

さいたま市議団ニュース

日本共産党
No.878
2020.6.7

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/
神田よしゆき とば めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

認可外保育施設

自粛中の保育料返還に 国の支援を



要望書を手渡す(右から)とば、たけこしの各市議

5月29日、たけこし連、とばめぐみの両市議が認可外保育施設に通う子どもがコロナ禍で登園を自粛した場合の保育料返還を国が支援するよう、国および塩川てつや、宮本徹両衆院議員に要請陳情活動をおこないました。

表のとおり、市内の認可保育所や認定こども園など国の認可基準をクリアしている保育所や本市が独自で認定している保育施設などは保育料返還の対象となっています。一方で、認可基準をクリアしていないその他の保育施設(認可外)は対象外です。

認可外保育施設にはこれを機に認可基準を満たす努力が求められますが、利用している子どもは認可保育所に入れなかったなどの理由であることも多く、塩川衆院議員は「一律で自粛を要請した以上、子どもに線引きすることも自治体で差があることも問題」などと指摘。とば市議は「国が責任をもって保育料

返金 国市	保育施設	施設数	入所者数 (4/1現在)
○	公立保育所	61	6,460
○○	認可保育所	184	14,666
○○	認定こども園	9	649
○○	小規模事業保育所	129	2,103
○○	事業所内保育事業所	9	102
○	ナーサリールーム	43	1,555
○	家庭保育室	12	140
○	地域型事業所内保育施設	1	5
○	企業主導型保育施設	32	400
	その他の保育施設	86	1400
	合計	566	27,480

返還を」と求めましたが、厚労省は「認可外の保育料減免への支援は、国からの交付金を使って自治体の判断でできる」と自治体任せの姿勢を見せました。

また、国の第二次補正予算案で、医療・介護・

6月議会 新型コロナ対策補正予算など 33議案が明らかに

6月3日から始まる6月議会に市長が提出した議案は、新型コロナウイルス感染症対策など、市民の命と健康にかかわる補正予算や条例議案が中心です。

新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策では、医療崩壊の危機が心配されるなか、特に緊急を要する予算として、帰国者・接触者相談センターの体制とPCR検査の拡充や市内医療機関の支援をはじめ、公立保育所、認可外保育施設、学童クラブなど各施設における感染拡大防止のため、マスク、消毒液、体温計の購入など、約36億5000万円の専決処分報告議案が提出されました。

このなかには、小規模企業者・個人事業主給付金(1事業者あたり10万円)や、ひとり親世帯に対する臨時特別給付金(1世帯3万円)などが含まれています。

さらに、新型コロナ感染症により収入が減少した国民健康保険加入者の国保税の減免のための通知書作成費用も先議分として計上されました。

障害者分野の職員への慰労金が盛り込まれたことを受け、保育所・学童保育など児童福祉施設で働く職員も対象とするよう強く求めま

児童福祉施設の 保育士配置基準緩和

児童福祉施設において、配置されるべき保育士の数を緩和する条例改正の議案が出されています。この条例改正によって、市長が「保育士等と同等(知識と経験を有する)と認める者」を保育士等とみなし、条件によって保育士等といっしょに配置できるようになります。また、幼稚園教諭や小学校教諭、養護教諭も保育士等とみなすことができるようになります。

そのほか、副市長、教育長および教育委員の再任などの人事議案が提出されています。

党市議団は、市民の暮らしと営業の現状にかんがみ、すべての施策を急いで実施するようかねてから求めてきました。今議会では、新型コロナウイルス対策の遅れを打開し、必ず来ると予想される第2波、第3波の被害を未然に防ぐための対策や、各種支援のすみやかな拡充を求めています。

したが、厚労省は「保育所や学童保育がコロナ対策で果たした役割は認識している」と述べるにとどまりました。

10万円の 経済支援

「開業届」なくても申請できる

さいたま市の「小規模企業者・個人事業主給付金（1事業者あたり10万円）」の申請には「開業届出書」が必要となっています。しかし「何十年も前から商売をしていて、開業届出書が見当たらない」などの声が党市議団に寄せられています。そこで「開業届出書」がお手元にない方の対応方法を確認しま

した。
①税務署等で「開業届出書」の写しを閲覧し、スマホやデジカメなどで撮影し、印刷したものであれば「開業届出書」の代わりとなる。
②「さいたま市小規模企業者・個人事業主給付金の申請に係る個人事業の開業届出書

新型コロナ対策で使えます テイクアウト・デリバリー補助金

1. 飲食デリバリー代行業者利用支援事業

- 市内で飲食店等を営む中小企業が対象。
- 対象経費 デリバリー代行サービス利用により生じる、商品売上価格に応じた手数料。
- 補助金額 対象経費の2分の1以内（上限10万円）
- 申請方法 必要書類（申請書、営業許可を証明する書類の写し、デリバリー代行サービス利用の登録がわかるもの、納税証明書など）を郵送で提出。
- 申請期間 6月30日（火）まで

2. テイクアウト・デリバリー新規参入補助事業

- 市内で飲食店等を営み、4月7日以降にテイクアウトやデリバリー事業を開始、または開始予定である小規模事業者が対象。
- 対象経費 消耗品、印刷費、広報費、備品費、デリバリー代行業者への初期費用などの委託料。
- 補助金額 対象経費の4分の3以内（上限5万円）
- 申請方法 必要書類（申請書、営業許可を証明する書類の写し、納税証明書など）を郵送で提出。
- 申請期間 7月31日（金）まで

■問い合わせ先 & 申請書提出先

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4
さいたま市役所 商業振興課

TEL 829-1364



の代替書類の提出について」に記入し、次の添付書類があれば代わりとなる。（市HPからダウンロードできます）

■令和元年度確定申告書類の写し

- ・第一表（申請書チェックシート「5」の書類として添付）
- ・第二表

- ・収支内訳書（事業所得、不動産所得等がある場合）
- ・所得の内訳表（雑所得等、第二表に書ききれない収入がある場合）

ご不明な点があれば産業展開推進課（829-1347）か、党市議団までご相談ください。

新型コロナ対策で 埼玉県副知事と懇談

党市議団は5月29日、埼玉県知事に対して「新型コロナウイルス感染症に対する要望書」を提出、橋本雅道副知事（写真右）と懇談しました。神田よしゆき、とりうみ敏行、金子あきよの各市議が出席し、医療・検査体制の強化や、中小企業支援などについて県のとりくみを求めました。

神田市議は「さいたま市でも小規模事業者への経済支援がようやくはじまったが、まだまだ足りない。県からもぜひ支援策を」と求めました。副知事は、休業した業者への支援金の追加分（10万円）を実施すること、NPO法人活動サポート事業に新型コロナに



懇談する（右2人目から）
神田、とりうみの各市議と
金子市議（手前左）

よる減収に対する「緊急応援枠」を追加したことを紹介。さいたま市立病院旧病棟活用の要望について副知事は、「人材確保が課題だ」としましたが、とりうみ市議は「医師会や看護協会のネットワークを活用するなど、前に進めるための知恵を出し合っていくべき」、金子市議は「県の医療体制の脆弱さを改善するためにも、市と連携して市立病院旧病棟の活用を進めてほしい」と述べました。

あなたの身近な議員です



市議(北区) 市議(浦和区) 市議(緑区) 市議(桜区) 市議(見沼区) 市議(南区) 市議(中央区)
神田よしゆき とりうみ敏行 松村としお 久保 みき とばめぐみ 金子あきよ たけこし連